

調査報告書

- 1 とき：2014 年 2 月 5 日～6 日
- 2 行先：静岡県袋井市「平成の命山」、相模原市役所、東京都国分寺市役所、川崎市平和館、ホームドア実験 3 駅
- 3 参加者：山口清明、岡田ゆき子、政務活動補助員（浜田）
- 4 主な内容
 - ① 袋井市で津波避難施設として整備された「湊 命山」を調査した。
 - ・ 同市内には「命山」と呼ばれる大きな塚（大野命山＝高さ 3.7 m 粘土質と中新田命山高さ 5 m 砂質）が 2 か所あり、史跡に指定されている。これは 1680 年の江戸時代最大級の台風被害を踏まえて、津波や高潮の時の避難場所としてつくられたもの。以来、多くの村人の命を救ってきたことからいつしか「命山」と呼ばれるようになったという。
 - ・ 袋井市内には、想定される南海トラフの巨大地震で高さ 10m を超える津波が来ると予想されており、平成の命山をつくることになった。
 - ・ 一昨年に袋井市の担当職員から命山計画の説明を受けた。計画は、海岸から約 1 キロに位置するパチンコ店跡地に河川の浚渫土を盛った海拔 12 m の丘をつくるもの。敷地面積 6433 m²、頂上の避難場所は 800 m²、収容人数は 800 人、四方から登れる階段及びスロープを設ける。用地代を含む総工費は 2 億 1500 万円。普段は公園として利用する。
 - ・ 完成した命山はまるで古墳のようだった。計画段階から、高さは 2 m 低くなったが、収容人数は 1340 人、避難スペースも 1340 m² に拡大された。浚渫土砂及び地盤も固化処理され液状化に備えている。
 - ・ 保育園や幼稚園の側には「きらりんタワー」と名付けられた避難タワーも整備されており、鍵は誰でも開けられるようになっていた。
 - ・ 袋井市の地域防災計画では海岸沿いの集落ごとに何人がどこへ避難するか、きめ細かく津波避難計画が立てられている。タワーに比して命山は費用対効果、耐用年数、普段の利用と住民にとっての親しみやすさ、などで優位性がある。蟹江町でも「希望の丘」という名で建設予定と報道があった。
 - ・ 引き続き 3 月に見学会を行い、地元市議から説明を受ける予定である。



命山(収容人数 1340 人、階段は 4 ケ所)



避難タワー(隣は保育園・近くに小学校)

- ② 相模原市で行われている「住まいのエコ・バリアフリー改修費補助事業」及び一昨年、昨年と行われた「住宅リフォーム助成事業」について調査した。

対応：都市建設局まちづくり計画部優参事(兼)課長奈良田優

議会局制作調査課課長 葛野正明

- ・ 2011 年度から 2 年間、緊急雇用創出事業として年間 3000 万円の予算で住宅リフォーム助成を行った。10 万円以上の工事に定額 5 万円の補助。細かいチェックがないこともあり一年目は 3.8 倍、二年目は 2.8 倍の応募、一年目 591 件、二年目 594 件。
- ・ バラマキとの指摘もあったが要求もあったので、2013 年度からは市の「住宅基本計画」にのっとり、「住まいのエコ・バリアフリー改修費補助事業」として実施しているが、まだ初年度なので実績、経済効果などの数字は出ていない（この段階で視察を受け入れていただいて感謝している）。

- ・ 条例でなく「相模原市住まいのエコ・バリアフリー改修費補助金交付要綱」で実施。要綱の第一条（趣旨）には「市民の居住環境の向上のため、住宅の省エネルギー改修工事又はバリアフリー改修工事をする者に対し、その経費の一部を予算の範囲内において補助する」としている。制度案内パンフには「市民の皆さんの居住環境の向上と地域経済の活性化を図るため、市内の施工業者を利用して住宅の省エネルギー改修やバリアフリー改修などを行う場合に、工事費用の一部を補助します」と書かれている。政策目的の軸足を、経済政策から住宅政策へ移した。
- ・ 制度の内容は、市内施工業者が行う工事費用 20 万円以上の工事で、省エネ又はバリアフリー工事が対象で、加えてこれらの工事費用を超えない額までの追加改修工事も対象となる。その合計の十分の一を上限 10 万円で補助する。予算は 3000 万円。
- ・ 申請の手続きは住宅課。予算の範囲内、先着順。個人住宅への助成ということもあり厳しく査定する。工事内容の審査等は建築指導課が担当。いずれも市職員が担当。
- ・ 2 回の説明会には約 50 人ずつ参加。案内は耐震診断改修助成の説明会と同様。
- ・ 上限 10 万円を使いケースは約半分。省エネでは節水トイレが 4 割、バリアフリーでは浴室改修が 4 割と利用人気が高い。
- ・ ちなみに耐震改修は別制度。診断 8 万円、計画 3 万円、改修 80 万円・二分の一。
- ・ 発想としては、介護保険の住宅改修メニューを介護保険認定者以外でも利用できるようにした、障害者福祉のメニューを一般の市民も利用できるようにしたと考えていただければ、とのことだった。制度導入時には、北九州・新潟・札幌などの取り組みを参考にしたとのこと。

＊新潟市＝平成 25 年 2 月補正 健康すまいリフォーム支援事業

＊札幌市＝環境負荷の低減等のための住宅リフォームの促進に関する条例 住宅エコリフォーム補助制度

- ・ いずれも目的は居住環境の改善、対象限定型のリフォーム助成制度だが耐震はメニューにない。先の北九州のリフォーム助成制度と合わせて参考にしたい。

都市建設局まちづくり計画部優参事(兼)課長
奈良田優氏から説明を受ける



- ③ 川崎平和館 川崎市営の平和博物館を見学し、大和裕館長と懇談した。
- ・ 川崎市は 1982 年に核兵器廃絶平和都市宣言を行い、92 年に川崎市平和館を開館した。平和館を拠点に、原爆展や空襲展などの各区役所での巡回展示や、親子できてみて考える平和推進事業などの平和行政が取り組まれている。
 - ・ 2013 年は年間 5 万 2 千人の入館者。毎年 5 万人前後で推移。正職 2、嘱託 5 うち一名は専門調査委員(学芸員)。指定管理にはしていない直営。所管は市民子ども局で人権・男女平等共同参画推進室のもとにある。会議室は一般の貸館システムで運営。ホールは企画展示などでほぼ通年使用。
 - ・ 特徴は、グローバルに平和を考えることを目的にしていること。案内パンフには『『平和とは、すべての人間が暴力や差別、貧困や環境破壊に脅かされず安心して生活できること』であると考え、平和、人権、飢餓・貧困、環境にかかわる啓発の場として利用されることを目指しています』と書かれている。川崎大空襲だけでなく、もう一つの戦争とのコンセプトで環境や人権、飢餓や貧困についての展示もあり、NPOなどの活動紹介も目立った。
 - ・ 在日朝鮮韓国人の証言展示も。川崎市に両親が在住しているというので横田めぐみさんコーナーというのもある。展示方法や内容は確かに更新時期を迎えているな、とも実感したが、2011 年から 2 年間、川崎市平和館展示検討委員会が開かれ、展示更新の方向性がようやく定まり、更新作業が始まるころであった。
 - ・ 名古屋市と愛知県はようやく戦争資料館の整備計画を具体化し、新年度は館のコンセプトや展示内容・手法などについて検討が始まるが、議論の参考になる検討委員会報告がまとめられている。



展示物



「横田めぐみさんコーナー」

④ 東京都 国分寺市の「防災まちづくり事業」について聞き取りを中心に調査した。

対応：総務部くらしの安全課防災まちづくり課長井上慶一、
総務部くらしの安全課長伊東正明、
くらしの安全課防災対策係長木村達郎)

- ・ とくに「市民防災まちづくり学校」「市民防災推進委員」「防災まちづくり推進地区」など、防災を担う人づくりと防災活動への市民参加の促進をすすめる取り組みについて詳しく話を聞いた。あわせて「地域防災計画」「防災データの作製・公表について」も聞き取りを行った。また防災機能を兼ねた小公園を案内していただき説明を受けた。
- ・ 「国分寺市地域防災計画」は 2013 年 2 月に修正された。主な修正点の第一に「災害に強い人づくり」をあげている。自助・共助を強調する修正ではあるが防災の担い手を育てていく体系づくりが今回の視察のポイント。
- ・ そして「三層の活動体制」も特徴の一つとして強調された。地震災害発生時の応急対策活動として「市災害対策本部(市役所)」「地区防災センター(避難所となる小中高及び私立大学等 17 か所が避難所だけでなく医療や要援護者保護、備蓄、ごみ処理など地域の防災拠点となる)」
- ・ それに加えて三層めとして「地区本部」を町内レベルの地区災害時避難場所や小公園、寺社などにそれぞれの自治会町内会が設ける取り組みをすすめている。現在 125 町内会中 14 町内で設立(本部とわかるのぼりやテント、連絡用トランシーバーなどを整備)。ここには職員は派遣しない。住民による防災組織が自主的に設置する。任務は、被災直後の被災状況把握と家庭(避難所に行かないでがんばる人たち)への支援物資配給拠点の二つ。想定では避難所希望者が 3 万 8 千人だが 17 か所の避難所は 1 万 8 千人の収容能力しかない。自宅でがんばる人を支える仕組みは避難所い単位では大きすぎるという判断。東日本大震災の支援で学んだという「物資要望シート活用マニュアル」というのもできていた。
- ・ 地区防災センターについても、職員は派遣されるが学校や町内会、PTA、避難住民代表、ボランティアなどで地区防災センター運営協議会を組織し、運営方針や避難所ルール等を各地区ごとで自主的に決定する仕組みとしている。学校だが体育館だけでなく原則 7 日間は学校全部を使う。でも教育機能の復旧も大事なので PTA 代表も運営協議会に参加する仕組み。
- ・ このように住民主体で防災及び災害時発生時の活動に取り組む保障となるのが、災害に強い人づくり、「防災まちづくり」の取り組みである。
- ・ その一つが「市民防災まちづくり学校」。昭和 53 年から 33 年間にわたり開

かされている。毎年約 30 人（平均年齢 60 代後半）が 6 月から 3 月まで月一回ペース系 11 回防災に特化したテーマの講座を受講する。7/11 受講で修了、希望者は市民防災推進委員の認定証が市長から手渡される。この推進委員が卒業後も市民防災推進委員会を組織し、自主的な活動（防災ひろばというイベント開催、視察研修、防災まちづくり講演会など）を継続している。何よりも自発性がいちばんのポイントだという。これまで 1,350 人が受講し 1200 人が修了し推進委員と認定された。人口 11 万 8 千人の百人に一人が防災推進委員になった計算に、亡くなった方もあるので、現状では防災推進委員会には 650 人が参加している。

- ・ もう一つが「防災まちづくり推進地区」地域住民の発意により、一定のまとまりのある地区を指定し、将来にわたって計画的な防災まちづくりを行っていく。自治会・町内会などがきちんと組織され、三年以上の防災活動の実績があり、自治会加入が 100 世帯以上、などの要件を満たす地区が市の指定を受け、市と地区とで協定を締結し、防災まちづくり推進地区となる。その地区には 3 年間、市からコンサルを派遣し、地区防災計画を策定する。一年目は、地区内のまちあるき・防災アンケート実施・防災診断地図作成。二年目にも防災アンケート実施・地区の活動体制検討・平時の活動検討、3 年目に地区の防災計画を策定する。コンサル派遣はどこでもありそうだが、3 年かけて系統的に防災まちづくりを援助する仕組みはなかなかない。3 年頑張り地区防災計画に基づき自立した活動を開始したところで行政の補助がある。100 万円限度で防災倉庫や防災資機材の助成・防災会議場所の確保・視察研修バスの手配・防災ニュース発行紙の補助。現在 12 地区、市域の 3 割の地区・人口が推進地区となっている。第一号は昭和 56 年。なかには活動が休眠状態のところもあるが活発なコミュニティ活動を展開しているところも。名古屋の地域委員会もこれくらいのていねいさでやられればまともな成果をあげられるのに、助成金が先行してはダメだねと痛感。
- ・ こうした防災まちづくりの中心に防災推進委員の人たちがいてがんばっている。しかも名古屋の自主防災会とちがうのは、町内会長など役職者とは独立した任務として防災の仕事が確立していること。安易な兼務ではいけない。でも防災はまちづくり・コミュニティ活動そのものだとあらためて教えらえた。泉町 3 丁目地区が典型。
- ・ 防災まちづくりは国分寺市総務部くらしの安全課が所管している。消防ではない。
- ・ 防災まちづくり学校が自助で講座終了後の防災推進委員として防災を軸に

した地域コミュニティ活動の活性化が共助、そして新たな防災まちづくり推進地区の誕生が安全で住みよいまちづくり、そのもの。継続的に人材を育成し、新たな人材で防災まちづくりをすすめるイメージを描いている。危機管理的な発想では長続きしない。



防災トイレと防火水槽の取り出し口

井戸、屋根には TENT を張るフック付

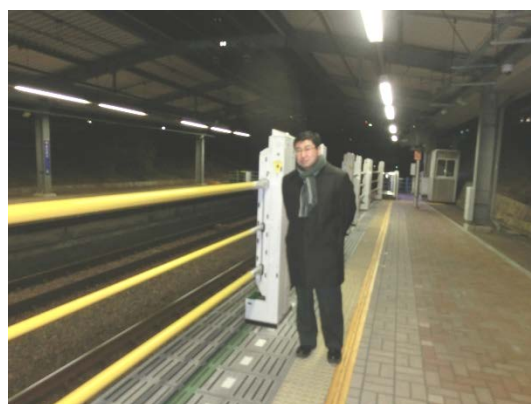
- ・最後に、「むかしの井戸事業」の紹介があり、市役所近くの一か所を見学した。
- ・災害時の水の確保と市民のふれあいの場として井戸を設置し、周辺住民が推進検査のおりなど文字通り井戸端会議を行い、様々な情報交換を行う、というもの。井戸がある小公園に防災拠点となるよう、テントが内蔵されたベンチや下水に直結するトイレになるベンチ、太陽光発電の照明塔などがあるコンパクトな公園に、手押しポンプの井戸。自然に人が寄れる場所になっている。
- ・上からの防災計画でなく、住民といっしょに防災を意識したまちづくりが進められている。大いに参考にしたい。

⑤ 新型ホームドアの実証実験 東急田園都市線「つきみの駅」、相模鉄道「弥生台駅」及び西武所沢線「新所沢駅」のホームを見学した。

- つきみの駅はホーム一面で実験中、安全確保のため係員が 2 人配置されていた。細いロープが何本も張られており、電車が近づくとバーが上昇する仕組み。軽量だがつい近づいてしまいそうな雰囲気も。



つきみ野駅



弥生駅

- 弥生台駅もバーが上昇するタイプだが、太いバーが数本、近づくな、との印象は強いがすき間が広く不安感も。最後尾の一両分だけで実験中。



新所沢駅



- 新所沢駅もホーム端の一両分だけこちらはホームドアと戸袋の組み合わせで 4 つドア、3 ドア、2 ドアに対応する「どこでもドア」という仕組み。しかし残念ながらこのホームに来る電車は一時間に一本で稼働する場面は見ることができず。
- いずれも国土交通省・メーカー・鉄道会社で実験している。技術を理由に設置を先送りすることはもう許されない、とあらためて実感した。 が確認できた。